

四半期報告書

(第82期第1四半期)

積水樹脂株式会社

E01008

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門管掌補佐 経営企画管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社※ （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	14,280	15,765	68,052
経常利益 (百万円)	1,723	1,867	9,456
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	934	1,063	6,209
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,330	751	9,807
純資産額 (百万円)	72,570	80,459	80,530
総資産額 (百万円)	97,914	107,250	112,444
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	21.04	23.93	139.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.2	73.9	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	598	1,723	7,092
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△249	569	△5,999
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△671	△941	△1,352
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,392	20,943	19,654

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

6. 当期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更している。この変更に伴い、第82期第1四半期連結累計期間における当該国内連結子会社の業績は、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間を連結している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調がみられたが、円安に伴う物価上昇の影響や新興国経済の成長鈍化、ギリシャ債務問題など、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような経営環境下において、当社グループは、最終年度を迎える中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」の目標達成に向けて、国内においては、「公共部門」と「民間部門」の事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行すべく本年4月より2事業本部制に再編し、成長事業分野へ経営資源をさらに重点配分した組織体制にするとともに、成熟事業はその販売機能を関係会社へ移管するなど経営の効率化をはかった。一方、海外においては、タイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の今秋からの本格生産開始に向け取り組むとともに、ASEAN自由貿易地域の関税撤廃を見据えた当社グループ製品の販売網構築を進めている。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は157億6千5百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は17億5千9百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は18億6千7百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億6千3百万円（前年同期比13.7%増）となった。

なお、将来の国際会計基準の適用を鑑み、まず当期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間には、当該連結子会社の2015年1月1日から6月30日までの6ヶ月間の業績を反映しており、前年同期比では4月から6月の3ヶ月間の業績が算入されている。また、本年3月に道路塗料の販売・交通安全関連工事の施工に強みを持つ、日本ライナー株式会社を連結子会社としたことも当第1四半期連結累計期間の連結業績に影響している。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

<公共部門>

交通環境資材関連製品：防音壁は、新東名や圏央道などの高規格道路に採用され順調に売上を伸ばした。また、交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が生活道路の交通安全対策や高速道路の逆走防止対策に採用されるなど前年同期を上回る成績となった。路面標示材は、日本ライナー株式会社を新たに連結子会社としたことにより売上が大きく増加するとともに、標識板も積極的な受注活動が功を奏し順調な伸びを示した。

景観資材関連製品：高欄は、投物防止機能を備えた製品が新設橋梁に採用されるなど売上を伸ばしたものの、主力の防護柵が工事の発注遅れ等の影響を受け売上減を余儀なくされた。

スポーツ施設関連製品：人工芝「ドリームターフ」は、安全性と温度上昇抑制機能が評価され学校グラウンドなどに採用されるとともに、耐久性を高めた新製品の上市ともあいまって売上伸長した。

この結果、公共部門の売上高は63億3千3百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は5億2千4百万円（前年同期比6.5%増）となった。

<民間部門>

住建関連製品：メッシュフェンスは、商業施設やソーラー発電施設の外構工事物件減少のなか積極的な提案活動により前年同期並みの成績を収めた。一方、プライバシー保護の機能を備えた「めかくし塀」は、デザイン性と施工性が評価され堅調に推移した。

人工木・建材関連製品：耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」は、需要減少の影響を受け低調に推移した。一方、アルミ樹脂積層複合板は、軽量性と加工性が評価され工事現場のゲートパネル用面材に採用されるなど前年同期を上回る成績となった。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、主力の梱包用バンドやストレッチフィルムが国内景気の回復に伴い堅調に推移した。また、組立パイプシステム製品は、大口物件減少のなか静電気対策仕様の製品が電機・電子関連企業向けに評価されるなど、前年同期並みに推移した。

アグリ関連製品：農業・園芸支柱は、前年の野菜価格下落に伴う農家の資材購買意欲低下などの影響を受け売上減を余儀なくされた。

この結果、民間部門の売上高は9億3千2百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1億3千9百万円（前年同期比6.6%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円増加（6.6%増）し、2億9千4百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1億3千5百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払を行ったこと等により1億2千3百万円の収入となった（前年同期は5億9千8百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還等により5億6千9百万円の収入となった（前年同期は2億4千9百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により9億4千1百万円の支出となった（前年同期は6億7千1百万円の支出）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億1千2百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	47,313,598	—	12,334	—	13,119

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,815,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,455,200	444,552	—
単元未満株式	普通株式 42,498	—	—
発行済株式総数	47,313,598	—	—
総株主の議決権	—	444,552	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,815,900	—	2,815,900	5.95
計	—	2,815,900	—	2,815,900	5.95

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,654	25,943
受取手形及び売掛金	30,086	24,771
商品及び製品	3,391	3,702
仕掛品	1,123	1,175
原材料及び貯蔵品	3,022	3,059
その他	4,007	2,717
貸倒引当金	△32	△27
流動資産合計	66,253	61,342
固定資産		
有形固定資産	16,594	16,609
無形固定資産	440	401
投資その他の資産		
投資有価証券	12,667	12,321
長期性預金	15,500	15,500
その他	1,199	1,294
貸倒引当金	△211	△218
投資その他の資産合計	29,156	28,897
固定資産合計	46,191	45,908
資産合計	112,444	107,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,103	14,923
短期借入金	2,280	2,150
引当金	776	389
その他	6,601	5,250
流動負債合計	27,762	22,713
固定負債		
役員退職慰労引当金	73	77
退職給付に係る負債	2,383	2,396
その他	1,694	1,603
固定負債合計	4,151	4,077
負債合計	31,913	26,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	50,844	51,106
自己株式	△1,957	△1,958
株主資本合計	74,410	74,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,731	3,559
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	602	451
退職給付に係る調整累計額	586	568
その他の包括利益累計額合計	4,920	4,580
非支配株主持分	1,199	1,207
純資産合計	80,530	80,459
負債純資産合計	112,444	107,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,280	15,765
売上原価	10,022	11,237
売上総利益	4,258	4,528
販売費及び一般管理費	2,615	2,768
営業利益	1,643	1,759
営業外収益		
受取配当金	86	107
その他	55	56
営業外収益合計	141	163
営業外費用		
支払利息	43	41
その他	17	14
営業外費用合計	61	56
経常利益	1,723	1,867
特別損失		
減損損失	—	24
固定資産除売却損	6	7
特別損失合計	6	31
税金等調整前四半期純利益	1,716	1,835
法人税等	751	744
四半期純利益	965	1,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	934	1,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	965	1,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	△174
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△87	△149
退職給付に係る調整額	△0	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	364	△338
四半期包括利益	1,330	751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301	723
非支配株主に係る四半期包括利益	29	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,716	1,835
減価償却費	276	327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△276	△329
売上債権の増減額 (△は増加)	4,239	5,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△368	△442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,427	△2,811
減損損失	—	24
その他	△311	△767
小計	2,847	3,113
利息及び配当金の受取額	103	124
利息の支払額	△41	△39
法人税等の支払額	△2,311	△1,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	598	1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	1,500
有形固定資産の取得による支出	△292	△729
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	50	13
その他	△5	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249	569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△130
配当金の支払額	△656	△786
その他	△14	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671	△941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365	1,288
現金及び現金同等物の期首残高	19,757	19,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,392	※ 20,943

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内連結子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間を連結している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、これによる損益に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	21,392百万円	25,943百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000	△5,000
現金及び現金同等物	19,392	20,943

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	667	(注) 15	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	800	（注） 18	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

（注） 1株当たり配当額18円には、特別配当3円を含んでいる。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	公共部門	民間部門	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,107	9,172	14,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19	19
計	5,107	9,192	14,299
セグメント利益	493	1,309	1,803

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,803
全社費用（注）	△159
四半期連結損益計算書の営業利益	1,643

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はない。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はない。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はない。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	公共部門	民間部門	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,333	9,432	15,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16	16
計	6,333	9,448	15,782
セグメント利益	524	1,396	1,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,921
全社費用（注）	△161
四半期連結損益計算書の営業利益	1,759

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性がないため記載を省略している。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はない。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内連結子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間を連結している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円04銭	23円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	934	1,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	934	1,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,428	44,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成27年4月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額……………800百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年6月5日

(注) 1. 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っている。

2. 1株当たり配当額18円には、特別配当3円を含んでいる。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。